

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	145	25.1	△0	—	△0	—	△4	—
26年3月期第1四半期	115	—	△4	—	△4	—	△3	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.26	—	—	—
26年3月期第1四半期	△4.33	—	—	—

(注) 1. 26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、26年3月期の対前期増減率については記載していません。

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第1四半期	434	394	394	404	90.7	495.43	495.43	
26年3月期	444	404	404	404	91.0	508.22	508.22	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 394百万円 26年3月期 404百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	725	14.2	31	234.5	31	212.1	12	—	15.08	15.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	795,800 株	26年3月期	795,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	795,800 株	26年3月期1Q	787,600 株

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、企業収益の改善や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかし、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きなど引き続き海外景気の下振れリスクが存在し、先行きについては不透明な状況であります。

この様な状況下、当業界におきましては、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は145,047千円（前年同四半期比25.1%増）、営業損失は847千円（前年同四半期は営業損失4,785千円）、経常損失は316千円（前年同四半期は経常損失4,503千円）、四半期純損失は4,980千円（前年同四半期は四半期純損失3,411千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については前年同四半期に比べ給与計算売上高は25.8%増、住民税処理業務に係る売上高は19.1%増加したことにより、売上高合計では25.1%増加の145,047千円となりました。売上原価については、給与計算処理業務において消費税率変更に伴う通勤費改定作業が発生したこと及び住民税処理業務においてeL T A X開始に伴う作業が発生したこと等により増加いたしました。販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は847千円（前年同四半期は営業損失4,785千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は372,142千円となり、前連結会計年度末に比べ10,224千円減少いたしました。これは主に住民税処理業務に係る売上高増等により売掛金が37,089千円増加した一方、平成26年3月期末払法人税等の納税及び住民税処理業務関連の費用の支払いにより現金及び預金が51,712千円減少したことによるものであります。固定資産は62,115千円となり、前連結会計年度末に比べ267千円増加いたしました。

この結果、総資産は、434,257千円となり、前連結会計年度末に比べ9,957千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は37,961千円となり、前連結会計年度末に比べ1,201千円減少いたしました。これは主に受託業務補償負担金の計上等により未払金が6,127千円増加した一方、平成26年3月期末払法人税の納税等により未払法人税等が8,441千円減少したことによるものです。固定負債は2,033千円となり、前連結会計年度末に比べ1,422千円増加いたしました。これは、株価上昇により生じた投資有価証券の再評価に係る繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、39,995千円となり、前連結会計年度末に比べ220千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は394,262千円となり、前連結会計年度末に比べ10,177千円減少いたしました。これは主に四半期純損失4,980千円及び剰余金の配当7,958千円により利益剰余金が12,938千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.7%（前連結会計年度末は91.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,661	277,948
売掛金	49,077	86,166
繰延税金資産	1,428	1,421
その他	2,778	7,307
貸倒引当金	△579	△702
流動資産合計	382,366	372,142
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	12,917	12,083
その他（純額）	3,242	2,352
有形固定資産合計	16,159	14,435
無形固定資産		
ソフトウェア	32,935	30,421
無形固定資産合計	32,935	30,421
投資その他の資産		
投資有価証券	7,635	11,664
その他	5,118	5,594
投資その他の資産合計	12,753	17,258
固定資産合計	61,848	62,115
資産合計	444,215	434,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,850	8,346
未払金	3,559	9,686
未払法人税等	9,543	1,101
その他	19,210	18,827
流動負債合計	39,163	37,961
固定負債		
繰延税金負債	611	2,033
固定負債合計	611	2,033
負債合計	39,775	39,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	77,759	64,821
株主資本合計	402,379	389,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	3,727
為替換算調整勘定	939	912
その他の包括利益累計額合計	2,059	4,639
新株予約権	—	181
純資産合計	404,439	394,262
負債純資産合計	444,215	434,257

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	115,953	145,047
売上原価	78,585	104,374
売上総利益	37,367	40,672
販売費及び一般管理費	42,153	41,520
営業損失（△）	△4,785	△847
営業外収益		
受取配当金	5	300
受取利息	43	46
業務受託手数料	77	67
受取補償金	50	145
その他	106	39
営業外収益合計	282	599
営業外費用		
為替差損	—	68
営業外費用合計	—	68
経常損失（△）	△4,503	△316
特別損失		
受託業務補償負担金	—	4,000
特別損失合計	—	4,000
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,503	△4,316
法人税等	△1,091	663
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,411	△4,980
四半期純損失（△）	△3,411	△4,980

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,411	△4,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	2,606
為替換算調整勘定	505	△26
その他の包括利益合計	496	2,579
四半期包括利益	△2,915	△2,400
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,915	△2,400
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。